

令和6年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

## 政治・経済

受験 番号		氏 名	
----------	--	--------	--

### 注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから7ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

- 1 次の会話文は、令和5年4月に行われた統一地方選挙の後、高校生の芽衣さんと、芽衣さんの通う高校で政治・経済の授業を担当している先生がやりとりしている様子である。会話文を読み、後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

### 会話文

芽衣：私は4月3日生まれなので、4月に行われた2回の選挙で投票することができました。  
先生：今年は(a) 統一地方選挙の年でしたし、良い経験をすることができましたね。  
芽衣：以前、政治・経済の授業で、選挙について考える機会をもてたことが、とても役に立ちました。  
先生：そうでしたか。投票に当たって、どんなことをしましたか？  
芽衣：初めての選挙だった県議会議員選挙では、選挙公報を見て、各候補者の公約を比較したり、候補者が所属する(b) 政党や会派のホームページで情報を集めたりしました。ただ、(c) どの候補者の主張も、全て自分の意見と合っているわけではなかったので、最終的にどの候補者に投票するか決めるのは難しかったです。  
先生：なるほど、投票先を決めるのが難しかったと感じたのですね。2度目の選挙はどうでしたか？  
芽衣：2度目の選挙では市長選挙と市議会議員選挙が同時にありました。授業で(d) 地方自治について学びましたが、首長と議員とをそれぞれ選ぶ経験をしたことで、国会の(e) 議院内閣制と地方議会の二元代表制について考えるきっかけになりました。  
先生：芽衣さんのように、選挙をきっかけにして、さまざまな分野の政策に関心を持ったり、政治制度について考えたりすることは、(f) 民主主義の維持や発展にとって非常に重要なことだと思います。  
芽衣：私自身、とても良い経験になりました。今回は初めての選挙で不安もあったので、親と一緒に投票に行ったのですが、次に選挙に行くときは、友達を誘って行ってみようと思います。  
先生：私も、みなさんが、政治や選挙に一層関心をもってもらえる(g) 主権者教育について、引き続き考えてみたいと思います。

- (1) 下線部(a)に関して、初の統一地方選挙となった1947年は、全ての地方選挙が同時期に実施されていたが、その後、選挙の日程が異なるようになった。日程が異なるようになった要因として考えられるものを一つ答えよ。
- (2) 下線部(b)に関して、次の①～③の問いに答えよ。
- ① 一定の要件を満たした政党に対し、国庫から資金を提供することを定めた法律名を答えよ。
  - ② 特定の支持政党を持たない人々のことを、総称して何というか答えよ。
  - ③ 民主主義にとって、政党は欠かすことができないものと考えられている。民主的な政治の運営を行う上で、政党の果たす役割について、政治・経済の授業の中で生徒に伝えようとする時、どのような説明をするか、述べよ。
- (3) 選挙での投票について、生徒が下線部(c)のように言った場合、生徒が自らの考えをもち選挙に臨めるよう、政治・経済の教員としてどのようなアドバイスをするか、述べよ。
- (4) 下線部(d)に関して、地方自治について「民主主義の学校」と表現したイギリスの政治家を答えよ。
- (5) 下線部(e)に関して、次のア～エのうち、日本とイギリスの政治制度に共通して見られるものを全て選び、記号で答えよ。
- ア 二院制をとり、両院の議員とも直接選挙で選ばれる。  
イ 議院内閣制をとり、内閣は連帯して国会（議会）に責任を負う。  
ウ 衆議院（下院）は、小選挙区制のみで選出される。  
エ 全ての国務大臣は、国会議員でなくてはならない。

(6) 下線部 (f) に関して、民主主義にとって「表現の自由」は特に重要とされている。このことについて、次の①、②の問いに答えよ。

① 次の日本国憲法の条文の空欄  A  B に適する語句をそれぞれ答えよ。

第 21 条  A  B , 結社及び  B , 出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 民主主義にとって表現の自由が重要であることについて、生徒の理解を促したいと考えた時、あなたなら、政治・経済の授業でどのような説明を行うか。具体的な例を挙げて述べよ。

(7) 下線部 (g) に関して、政治・経済の授業において、現実社会で政治的に対立する見解がみられる課題について、新聞記事を準備し生徒に比較させたい。あなたがこのような授業を行うと想定した場合、どのような配慮をするか、具体的に述べよ。

2 次の2つの文は、国際政治の学習をした生徒が、興味を持ったことを調べ、まとめたものである。これを読んで、後の (1) ~ (8) の問いに答えなさい。

### 首都で戦闘、アフリカのスーダンでいったい何が起きているのか

スーダンは人口約 4,500 万人、世界最長のナイル川が流れ、国土面積は日本のおよそ 5 倍であり、(a) アフリカ の中では 3 番目に大きい。

スーダンでは長年、(b) 独裁的な政権 が続いてきたが、2019 年 4 月、パンや燃料の値上げに抗議する市民のデモをきっかけに、軍がクーデターを起こし、独裁的政権は失脚した。クーデターの後、暫定統治を続けていた軍は民主化勢力と共同統治を行うことで合意し、民政への移管を進めることになったが、軍と民主化勢力の対立が表面化した。その後、(c) 国連 などが仲介に入り、民政移管に向けての協議が進められてきたが、その中で、軍の再編などに強く反発したのが、今回、軍と衝突している準軍事組織の R S F = 即応支援部隊だった。R S F の前身は民兵組織で、2003 年に勃発し「世界最悪の人道危機」といわれ、およそ 30 万人が死亡し、多くの (d) 難民 が発生した西部の  A 紛争が組織立ち上げのきっかけとなっている。

### 邦人待避に備え、自衛隊が出発へ

抗戦はスーダンの首都ハルツームをはじめ、全土に拡大しているとされ、各国は自国民を救出するための軍用機を現地に派遣できずにいる。スーダンには約 60 人の日本人が滞在しており、大使館や (e) 国際協力機構 (JICA)、(f) 非政府組織 (NGO) の関係者など現地職員もいる。防衛大臣は現地邦人の待避に向けて、航空 (g) 自衛隊 の輸送機をアフリカ東部ジブチに派遣する命令を出した。政府は昨年、「安全に実施できる」場合に限定していた邦人の輸送要件を「危険をさけるための方策を講ずることができる」場合に改めた。しかし、現状では入国は困難で、邦人救出は難しい任務となる。

- (1) 下線部 (a) に関して、1960 年は「アフリカの年」と呼ばれるが、その理由を説明せよ。
- (2) 下線部 (b) に関して、2010 年末頃から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した、一連の民主化運動を何というか答えよ。
- (3) 下線部 (c) に関して、平和と安全の維持機能の一部を担ってきた P K O には、冷戦期と冷戦終結後で活動に変化が見られた。その変化について、簡潔に説明せよ。
- (4) 下線部 (d) に関して、難民の国際的保護と救援活動を進める国連の組織の名称を答えよ。
- (5) 文中の空欄  A に当てはまる語句を答えよ。
- (6) 下線部 (e) に関して、JICA は日本の ODA のうち、二国間援助を担当しており、多くの国に技術協力のために専門家や青年海外協力隊を派遣している。資金や物資の援助と比較し、技術協力にはどのような利点があるか説明せよ。

- (7) 下線部 (f) に関して、次のア～エのうち、正しい記述を全て選び、記号で答えよ。
- ア 日本では、NGOのうち、主に海外の課題に取り組む組織をNPOと呼ぶ。
  - イ NGOは、食糧問題の解決を主な目的とし、国際連合の資金で運営されている。
  - ウ 国際連合の会合に、オブザーバーとして参加しているNGOもある。
  - エ NGOの中には、戦災地や災害被災地での救援活動を行う団体もある。

- (8) 下線部 (g) に関して、次の目的のために 2015 年に制定された法律名を答えよ。

「国際社会の平和及び安全を脅かす事態」を除去するため、自衛隊が国連憲章に従って活動する外国軍に対する協力支援活動を行うことを可能にする。

- 3 次の文は、「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編」から一部抜粋したものである。これを読んで、後の(1)、(2)の問いに答えなさい。

第2章 公民科の各科目 第1節 公共

2 内容とその取扱い

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

（中略）法、政治及び経済などの側面を関連させ、自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、やを視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現すること。

3 指導計画の作成と指導上の配慮事項

（以下省略）

- (1) 文中の空欄 、 に当てはまる語句の組合せとして適切なものを、下のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

に当てはまる選択肢

W：合意形成

X：知識の獲得

に当てはまる選択肢

Y：探究的な取組

Z：社会参画

ア：WとY    イ：WとZ    ウ：XとY    エ：XとZ

- (2) 文中の二重線部について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 公共の大項目「A 公共の扉」、「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」、「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」について、どのような順序で取り扱う必要があるか書け。
  - ② 大項目「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」を取り扱う際、どのような配慮を行う必要があるか、説明しなさい。

4 日本経済に関する次の文章を読み、後の(1)～(8)の問いに答えなさい。

我が国の経済は、(a)雇用・所得環境の改善が続き、(b)企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。

また、(c)少子高齢化による(d)人口減少が続く中、(e)技術革新や人材投資等により、人材の効果的な活躍を促すことが重要であり、賃上げや(f)消費の喚起につながるような好循環を生み出すことが課題である。

近年の情報通信ネットワークや「モノのインターネット」といわれる **A**、AI、ロボットなど新技術の発展等により、第4次産業革命とも呼ばれる大きな(g)イノベーションの波が生まれている。こうした第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や日々の生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決するのが狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、日本がめざすべき未来社会の姿として提唱された **B** である。

日本経済が持続的な成長を実現していくためには、日本の得意分野での存在感をさらに高めるなど、潜在成長力の強化につなげていく必要がある。

- (1) 文中の空欄 **A**、**B** に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。
- (2) 下線部(a)に関して、「日本型雇用慣行」について、具体的に説明せよ。
- (3) 下線部(b)に関して、次の文章を読み、後の①、②の問いに答えよ。

現代の企業にはさまざまな社会的役割が期待されており、例として芸術・文化への支援活動である **C** や、ボランティアなどの社会的貢献活動である **D** などがある。

また、近年では企業が、法令遵守や環境保護、消費者保護などの分野において、企業の社会的責任(CSR)を果たすことは、企業経営上、欠かすことのできないものとして認識されるようになっている。

- ① 空欄 **C**、**D** に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。
  - ② 二重線部に関して、政治・経済の授業で企業の社会的責任について取り上げたい。企業が社会的責任を果たすことの重要性について、どのような説明をするか、具体的に述べよ。
- (4) 下線部(c)に関して、少子高齢化が財政に与える影響について政治・経済の授業で取り扱う際、生徒の思考力や判断力を養うため、次の資料Xの他に1つ資料を準備し、2つの資料を生徒に提示したい。あなたなら、どのような資料を準備するか、また、2つの資料を使ってどのようなことを生徒に気付かせたいか、述べよ。

資料X 国の一般会計における歳入及び歳出額 (単位：兆円)

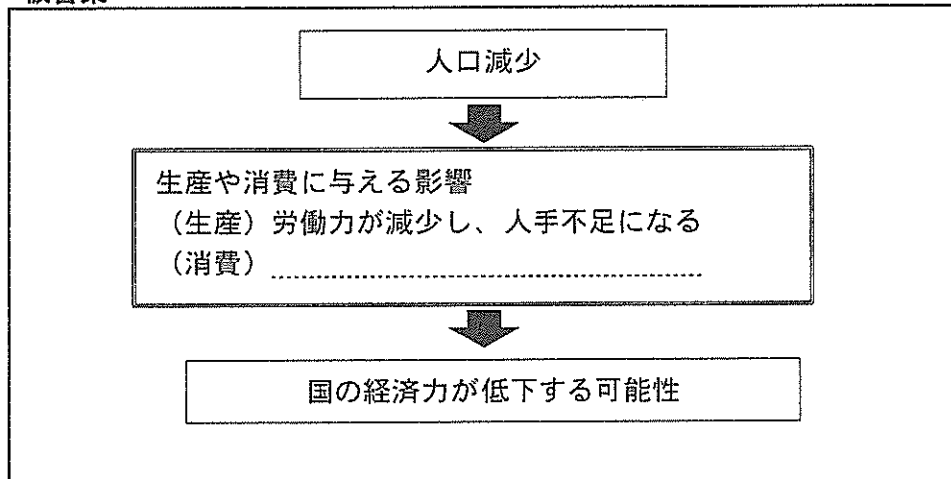
	1980年度	1990年度	2000年度	2010年度	2020年度
歳出	43	66	85	92	103
うち公債費	5	14	22	21	23
歳入	43	66	85	92	103
うち公債金	14	6	33	44	33

財務省Webページにより作成

(注) 数値は当初予算で、小数点以下を四捨五入している。また、公債費とは国債の元利払いを指し、公債金とは国債発行による収入を指す。

- (5) 下線部 (d) に関して、政治・経済の授業の中で、「人口減少が国の経済力低下につながる可能性」について、板書を用いて生徒に説明したい。あなたが、次の板書案により授業を行う場合を想定し、 の点線部分に当てはまる内容として適切なものを書け。

板書案



- (6) 下線部 (e) に関して、近年、金融サービスと情報技術を結び付けたさまざまな革新的な動きがみられる。リーマンショック後にアメリカで発展してきた金融技術の名称で、金融と情報通信技術の合成語を答えよ。
- (7) 下線部 (f) に関して、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 市場経済において、消費者の購買行動によって、市場における生産のあり方が最終的に決定されるとする考え方を何というか。
  - ② 政治・経済の授業において、「消費者の権利と責任」について具体例を用いて生徒に理解させたい。あなたなら、どのような例を用いて説明するか、成年年齢が 18 歳へと引き下げられたことを踏まえて述べよ。
- (8) 下線部 (g) について、イノベーションが資本主義経済発展の原動力であると説いた経済学者は誰か、答えよ。

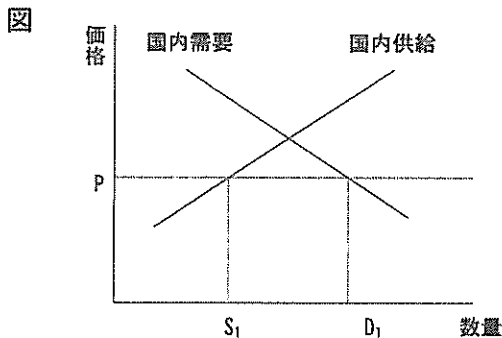
5 次の文章を読み、後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

近年、世界的に(a) グローバル化が急速に進展する中で、(b) 自由貿易体制を維持・発展させ、(c) 経済連携を強化することは、より質の高い雇用を生み出すとともに、新たな技術やノウハウの取得を通じて、国民全体の所得を高め得るものである。したがって、グローバル化に対応し、それを(d) 経済発展にいかにか活かしていくかについて考察することは、経済政策上の重要な課題の一つである。

(1) 下線部(a)に関して、多国籍企業は複数国に生産・流通・販売拠点をもち、世界規模で経営を行っている。多国籍企業の本社と他国にある子会社との企業内貿易が、子会社の置かれた国に与える経済的なメリットを説明せよ。

(2) 下線部(b)に関して、次の①～③の問いに答えよ。

① 次の図は、自由貿易の下で、ある商品の国際価格がPのときに、国内供給 $S_1$ と国内需要 $D_1$ との差だけ輸入されることを示している。ここで、他の事情を一定とした場合、当該商品の輸入量を減少させる、輸入国に関係する要因として正しいものを、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。



- ア 関税の引下げ
- イ 国民の所得の減少
- ウ 国内産業の生産性の低下
- エ 国際価格の下落

② 国際分業のメリットを説明する比較生産費説について

表

考える。右の表は、X、Yの各国で、工業製品と農産物をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数をあらわす。これらの生産には労働しか用いられず、各国内の労働者は、この二つの産業で全員雇用されるとしたとき、この表から読みとれる内容について、次の文章中の A、B に入る語句の組合せとして正しいものを、後のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。

	工業製品	農産品
X国	3人	6人
Y国	14人	7人

いずれの産業においてもX国はY国よりも労働生産性が A。ここで農産品の生産をX国が1単位減らしY国が1単位増やすとする。すると生産量の両国の合計は、農産品では変わらないが工業製品について B 増える。

- ア A. 低い      B. 1単位      イ A. 高い      B. 1単位
- ウ A. 低い      B. 1.5単位      エ A. 高い      B. 1.5単位

③ 2国間の為替相場は、各国の通貨で同じだけのものを買える水準に決定されるべきであるという説があり、これを購買力平価説という。この説に従ったとき、現在「1ドル＝75円」の為替相場で、1年後、日本の物価水準が1倍、アメリカの物価水準が1.5倍になったと仮定した際の為替相場として最も適切なものを、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。

- ア 1ドル＝50円      イ 1ドル＝82.5円      ウ 1ドル＝100円      エ 1ドル＝125円

(3) 下線部(c)に関して、次の①、②の問いに答えよ。

① 次の会話文中の空欄 、 に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。

生徒：最近では、世界のさまざまな地域での経済連携についての話題が、ニュースで取り上げられることが多いですね。

先生：日本も 2020 年に、世界の GDP、貿易総額及び人口の約 3 割を占める経済連携協定である  (地域的な包括的経済連携) に署名しました。中国や韓国とは初めての経済連携協定締結となり、日本の貿易額の約 5 割を占める地域がカバーされることになりました。

生徒：すごい規模ですね。

先生：特許・著作・商標・意匠などの  や、電子商取引などのルール整備を通じて、地域における貿易・投資の促進や、サプライチェーンの効率化なども期待されます。

② 「地域的経済統合」の一形態である F T A (自由貿易協定) に関する記述として最も適切なものを、次のア～エのうちから一つ選べ。

ア F T A 締結のためには、域内における関税率と域外諸国に対する関税率を、同一にしなければならない。

イ 大国同士や広範な地域を対象とした自由貿易協定であるメガ F T A は、ルール作りの難しさから、締結の動きは見られない。

ウ 日本は、長らく G A T T や W T O の原則である多角主義をとってきたが、1990 年代末以降は、F T A や E P A を締結する方向へと舵を切った。

エ F T A の締結には、貿易の自由化に加え、人の移動など幅広い経済関係の強化を網羅したルール作りが必須となる。

(4) 下線部(d)に関して、次の文章中の空欄  に当てはまる語句を答えよ。

先進国は、途上国に対して、開発援助委員会 () を中心に経済協力を行ってきた。途上国の成長に寄与するものには、先進国の民間企業による直接投資と政府開発援助がある。



1

(1)			
(2)	①		
	②		
	③		
(3)			
(4)			
(5)			
(6)	①	A	B
	②		
(7)			

2

(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
(5)			
(6)			
(7)			
(8)			

3

(1)	
(2)	①
	②

4

(1)	A		B		
(2)					
(3)	①	C		D	
	②				
(4)					
(5)					
(6)					
(7)	①				
	②				
(8)					

5

(1)						
(2)	①		②		③	
(3)	①	C		D		②
(4)						

以下はあくまでも解答の一例です。

政治・経済 解答用紙	2枚中の1	受験番号	氏名	(6年)
------------	-------	------	----	------

1 (50)

(1)	(例) 議会の解散・市町村合併・災害による延期 など(2)	
(2)	①	政党助成法(3)
	②	無党派層(3)
	③	(例) 政党は社会に存在する多様な利益や意見を集約し、国民に提示したり、政策の実現に取り組んだりする役割を持っている。仮に政党がない場合、複雑で多様な意見が無数に存在し、調整や意思決定が困難になると考えられる。(8)
(3)	(例) 自分が特に関心をもっているいくつかの分野について、候補者の主張を比較してみてはどうかとアドバイスをする。(5)	
(4)	ブライス(4)	
(5)	イ(5)	
(6)	① A	集会(2)
	B	言論(2)
	②	(例) 表現の自由が制限され、自由に意見を述べるができなかつたり、一部の偏った情報しか入手できなかつたりしたら、民主主義の根幹である国民による意思決定を、適切に行うことができなくなってしまう。(8)
(7)	(例) 政治的中立性を確保するため、異なる見解を持つ複数紙の記事を用意し、記事について生徒が安心して自由に議論できる環境を準備する。(8)	

2 (40)

(1)	アフリカで多くの国が独立を果たした年であるため。(4)	
(2)	アラブの春(3)	
(3)	(例) 冷戦期は東西対立を背景とした国家間紛争の影響から、国家の間に入り、紛争の悪化や再発を防ぐ活動が多かったのに対し、冷戦終結後は、一国内における内戦型の紛争や、民族紛争の解決や治安の回復などの平和構築や人道支援といった活動が増加した。(8)	
(4)	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) (4)	
(5)	ダルフール(4)	
(6)	(例) 技術協力を通し、開発途上地域の担い手となる人材の育成や技術の伝達、制度や組織の確立などを行い、開発途上国の自立発展につなげることができること。(8)	
(7)	ウ、エ(5)	
(8)	国際平和支援法(4)	

政治・経済 解答用紙	2枚中の2	受験番号		氏名		(6年)
------------	-------	------	--	----	--	------

3 (15)

(1)	イ(3)
(2)	① A、B、Cの順に取り扱う。(4) ② (例) 内容C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」は、社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、現実社会の諸課題を探究する活動であり、持続的な社会づくりに向けて、生徒自身が課題を見出すことができるようにする。(8)

4 (58)

(1)	A	I o T (3)	B	Society5.0(3)	
(2)	(例) 正社員として採用したら、定年まで雇用する終身雇用制、勤続年数に応じて賃金が上昇する年功序列型賃金体系、企業・事業所を1単位として正規の従業員で労働組合を組織する企業別労働組合。(6)				
(3)	①	C	メセナ(3)	D	フィランソロピー(3)
(4)	② (例) 企業は利潤の追求を第一としている一方、消費者に対する適切な商品の提供や従業員の雇用維持など、社会に対する大きな影響力を持っており、信頼のおける企業活動は円滑な社会を構築する上で重要である。(8)				
(5)	(例) 資料Xと同じ年度の一般会計の歳出及び歳入の内訳の割合が示されたグラフを準備する。資料Xで示される、歳出・歳入額の推移と内訳の割合から社会保障費や国債費の額がどのように変化したかを生徒に計算させ、少子高齢化が社会保障費や国債費の増加に影響を与えていることについて気付かせる。(8)				
(6)	(例) 国内市場が縮小し、物やサービスが消費されなくなる(4)				
(7)	①	フィンテック(4)			
(8)	②	消費者主権(4)			
(9)	③ (例) クレジットカードの契約などが自分の判断でできるようになった一方、未成年者取消権が行使できなくなり、成年の消費者としての判断や責任が求められるようになった。(8)				
(10)	④ シュンペーター(4)				

5 (37)

(1)	(例) グローバルに展開するサービスや商品が手に入ったり、子会社による従業員雇用が促進されたりする。(6)						
(2)	①	イ(4)	②	エ(5)	③	ア(5)	
(3)	①	C	RCEP(4)	D	知的財産(権)(4)	②	ウ(5)
(4)	DAC(4)						